



# 平成28年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場取引所 東

上場会社名 金下建設株式会社

コード番号 1897 URL <http://www.kaneshita.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 金下 昌司

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 山崎 哲典

TEL 0772-46-3151

四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成28年12月期第3四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第3四半期	8,672	6.7	363	△2.3	443	△7.5	293	△5.8
27年12月期第3四半期	8,130	△16.2	372	△5.8	479	△4.3	311	31.1

(注) 包括利益 28年12月期第3四半期 △100百万円 (—%) 27年12月期第3四半期 471百万円 (97.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第3四半期	20.89	—
27年12月期第3四半期	21.59	—

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
28年12月期第3四半期	22,149		18,960		84.0	
27年12月期	22,335		19,407		85.3	

(参考) 自己資本 28年12月期第3四半期 18,597百万円 27年12月期 19,057百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	—	—	10.00	10.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	△2.2	220	△39.8	320	△40.0	200	△45.5	14.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期3Q	19,033,300 株	27年12月期	19,033,300 株
28年12月期3Q	5,093,952 株	27年12月期	4,691,474 株
28年12月期3Q	14,021,010 株	27年12月期3Q	14,390,687 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1.	当四半期決算に関する定性的情報	2
	(1) 経営成績に関する説明	2
	(2) 財政状態に関する説明	2
	(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2.	サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
	(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
	(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
	(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3.	四半期連結財務諸表	4
	(1) 四半期連結貸借対照表	4
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
	四半期連結損益計算書	
	第3四半期連結累計期間	6
	四半期連結包括利益計算書	
	第3四半期連結累計期間	7
	(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
	(継続企業の前提に関する注記)	8
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
	(セグメント情報等)	8
4.	補足情報	9
	四半期個別受注の状況	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が堅調に推移する等、緩やかな回復基調で推移いたしましたが、為替の変動や海外経済の動向が懸念される等、依然として先行きの不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共投資は低調に推移し、民間設備投資につきましても力強さは無く、また、深刻な人手不足や熾烈な受注競争が継続する等、依然として厳しい状況となりました。

このような状況のもとで、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は86億7千2百万円（前年同四半期比6.7%増）となりましたが、利益面につきましては、営業利益3億6千3百万円（前年同四半期比2.3%減）、経常利益4億4千3百万円（前年同四半期比7.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益2億9千3百万円（前年同四半期比5.8%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

## (建設事業)

受注工事高は114億5百万円（前年同四半期比174.1%増）、完成工事高は84億9千8百万円（前年同四半期比7.1%増）、セグメント利益は6億2千9百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

## (製造・販売事業等)

主にアスファルト製品の製造・販売で、売上高は4億5千2百万円（前年同四半期比24.1%減）、セグメント利益は2千2百万円（前年同四半期比45.9%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、現金預金が増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等、有価証券、投資有価証券がそれぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末より1億8千6百万円減少し、221億4千9百万円となりました。

負債は、支払手形・工事未払金等が増加したこと等により、前連結会計年度末より2億6千1百万円増加し、31億8千9百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前連結会計年度末より4億4千7百万円減少し、189億6千万円となりました。

この結果、自己資本比率は84.0%（前連結会計年度末は85.3%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年12月期の業績予想につきましては、平成28年7月29日発表の数値を変更しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第2四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	9,882	11,849
受取手形・完成工事未収入金等	2,555	2,120
有価証券	950	300
未成工事支出金等	453	367
繰延税金資産	67	67
その他	36	56
貸倒引当金	△20	△14
流動資産合計	13,922	14,745
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,471	1,455
その他(純額)	588	547
有形固定資産合計	2,060	2,002
無形固定資産	24	16
投資その他の資産		
投資有価証券	5,981	5,242
その他	614	405
貸倒引当金	△265	△262
投資その他の資産合計	6,329	5,385
固定資産合計	8,413	7,404
資産合計	22,335	22,149

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,370	1,783
未払法人税等	27	127
未成工事受入金	159	93
完成工事補償引当金	102	100
賞与引当金	—	52
工事損失引当金	81	47
その他	408	382
流動負債合計	2,147	2,583
固定負債		
繰延税金負債	496	302
役員退職慰労引当金	269	287
その他	16	16
固定負債合計	781	606
負債合計	2,928	3,189
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	2,121	2,121
利益剰余金	16,297	16,447
自己株式	△1,658	△1,860
株主資本合計	17,759	17,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,298	889
その他の包括利益累計額合計	1,298	889
非支配株主持分	350	363
純資産合計	19,407	18,960
負債純資産合計	22,335	22,149

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	8,130	8,672
売上原価	7,155	7,689
売上総利益	975	984
販売費及び一般管理費	603	621
営業利益	372	363
営業外収益		
受取利息	33	30
受取配当金	32	33
不動産賃貸料	29	28
その他	39	13
営業外収益合計	134	104
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	18	15
その他	9	9
営業外費用合計	27	25
経常利益	479	443
特別利益		
固定資産売却益	—	40
投資有価証券売却益	97	1
特別利益合計	97	41
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	0	1
減損損失	—	33
役員退職慰労金	80	—
その他	8	2
特別損失合計	88	35
税金等調整前四半期純利益	487	449
法人税等	144	140
四半期純利益	344	309
非支配株主に帰属する四半期純利益	33	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	311	293



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	344	309
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	128	△409
その他の包括利益合計	128	△409
四半期包括利益	471	△100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	439	△116
非支配株主に係る四半期包括利益	33	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,937	193	8,130	—	8,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	403	403	△403	—
計	7,937	596	8,533	△403	8,130
セグメント利益	649	15	664	△292	372

(注) 1. セグメント利益の調整額△292百万円には、セグメント間取引消去30百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△322百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	建設事業	製造・販売 事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,498	174	8,672	—	8,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	278	278	△278	—
計	8,498	452	8,951	△278	8,672
セグメント利益	629	22	650	△287	363

(注) 1. セグメント利益の調整額△287百万円には、セグメント間取引消去21百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△308百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「建設事業」セグメントにおいて、遊休資産となった土地について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては33百万円であります。

4. 補足情報

四半期個別受注の状況

個別受注実績

(百万円未満四捨五入)

	受 注 高	
平成28年12月期第3四半期	11,140 百万円	201.7 %
平成27年12月期第3四半期	3,693 百万円	△ 69.6 %

(注) ①受注高は、当該四半期までの累計額

②パーセント表示は、対前年同四半期増減率

(参考)受注実績内訳

(単位：百万円)

区分		平成27年12月期 第3四半期		平成28年12月期 第3四半期		比較増減	増減率	
建設 事業	土木	官公庁	2,191	(59.3 %)	2,735	(24.6 %)	544	24.8 %
		民間	191	(5.2 %)	169	(1.5 %)	△ 22	△ 11.3 %
		計	2,382	(64.5 %)	2,905	(26.1 %)	523	21.9 %
	建築	官公庁	65	(1.8 %)	5,129	(46.0 %)	5,064	-
		民間	1,246	(33.7 %)	3,106	(27.9 %)	1,861	149.4 %
		計	1,311	(35.5 %)	8,235	(73.9 %)	6,924	528.2 %
	合計	官公庁	2,256	(61.1 %)	7,864	(70.6 %)	5,608	248.5 %
		民間	1,436	(38.9 %)	3,275	(29.4 %)	1,839	128.0 %
		計	3,693	(100.0 %)	11,140	(100.0 %)	7,447	201.7 %

(注) ( ) 内のパーセント表示は、構成比率